



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クボタ

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木股 昌俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 細谷 祥久

TEL 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	405,369	—	57,452	—	54,333	—	36,353	—
27年12月期第1四半期	410,103	14.6	59,297	18.8	62,762	22.7	39,253	24.3

(注) 四半期包括利益 28年12月期第1四半期 △8,608百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 58,479百万円 (95.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	29.21	—
27年12月期第1四半期	31.54	—

(注1) 当社は、平成27年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)と比較対象となる前年同四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当第1四半期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日)と比較した増減率です。なお、四半期連結財務諸表等においても、前年同一期間との対比を参考情報として記載しています。前年同一期間は、四半期レビュー手続の対象外です。

売上高 営業利益 税引前四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益 (単位: 百万円)
 405,369 △8.7% 57,452 +2.6% 54,333 △0.3% 36,353 △7.4%

(注2)【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)子会社等の決算日の差異の解消」に記載のとおり、平成27年12月期第1四半期については、遡及的に調整しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,449,843	1,185,300	1,112,316	45.4
27年12月期	2,532,926	1,218,558	1,140,310	45.0

(注)【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(4)会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期より債券発行費に関する新会計基準を適用しています。この基準の適用に伴う影響を反映させるため、平成27年12月期については、遡及的に調整しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年12月期の配当予想額 : 未定

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	860,000	—	112,000	—	113,000	—	73,500	—	59.06
通期	1,710,000	—	225,000	—	227,000	—	150,000	—	120.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)前連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、前期連結業績を12ヶ月間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)に調整して当期業績予想と比較した増減率です。なお、12ヶ月間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)に調整した前期連結業績は、監査手続の対象外です。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	(単位: 百万円)
第2四半期(累計)	860,000 +0.7%	112,000 △2.9%	113,000 △3.7%	73,500 △6.4%	
通期	1,710,000 +1.3%	225,000 +1.0%	227,000 +1.3%	150,000 +0.4%	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(4)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	1,244,919,180 株	27年12月期	1,244,919,180 株
-----------	-----------------	---------	-----------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	416,185 株	27年12月期	415,635 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	1,244,503,149 株	27年12月期1Q	1,244,532,078 株
-----------	-----------------	-----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では当期の配当予定額は未定ですが、決定しだい速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 子会社等の決算日の差異の解消	4
(4) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結包括損益計算書	7
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) セグメント情報	9
(7) 四半期連結純資産変動計算書	10
(8) 連結部門別売上高	11
(9) 連結部門別売上高予想	12

当社は、前期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、以下の記述において、当第1四半期の業績は前年同一期間である平成27年1月1日から平成27年3月31日までの業績と比較しています。

また、【添付資料】4 ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3)子会社等の決算日の差異の解消」に記載のとおり、前年度末より各社の決算日をもって連結していた一部の子会社等について、連結決算日をもって連結する方法に変更していますので、過去の連結業績を遡及的に調整しています。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第1四半期(平成28年1月1日～平成28年3月31日)の売上高は、前年同期比385億円(8.7%)減少して4,054億円となりました。

国内売上高は、機械、水・環境、その他の全部門で減収となり、前年同期比195億円(10.9%)減の1,590億円となりました。

海外売上高は、為替の悪化により機械部門が減収となったほか、ダクタイル鉄管の輸出減少などにより水・環境部門も前年同期を大きく下回り、全体では前年同期比190億円(7.2%)減の2,464億円となりました。

営業利益は、国内外での減収や円高の影響はありましたが、販売費の減少などにより前年同期比15億円(2.6%)増の575億円となりました。税金等調整前四半期純利益は、その他の費用の悪化などにより、前年同期比微減の543億円となりました。法人所得税は155億円の負担となり、四半期純利益は前年同期比34億円(8.0%)減の388億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期を29億円(7.4%)下回る364億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は、農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械、電装機器などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比5.4%減少して3,031億円となり、売上高全体の74.8%を占めました。

国内売上高は、8.8%減の706億円となりました。前期のエンジン排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動などにより、農業機械や建設機械が減少しました。

海外売上高は、4.4%減の2,325億円となりました。北米では、建設機械が旺盛な建設需要に支えられて大幅増となったものの、為替の悪化やユーティリティビークル(多目的四輪車)の減少などにより前年を下回りました。欧州では、為替の悪化や農業市場の低迷に伴うインプルの減少をトルコでの拡販や景気回復に伴うエンジンの伸張などで補い、前年並みの売上となりました。アジアでは、中国の農業機械がエンジン排ガス規制強化に伴う積極的な販売施策により増加しましたが、タイのトラクタが深刻な干ばつの影響を受けて低迷したほか、新興国通貨下落の影響もあり、全体では減収となりました。

当部門のセグメント利益は、円高の影響や販売促進費の増加を販売固定費の減少などで補い、前年同期比 3.9%増加して 484 億円となりました。

② 水・環境部門

当部門は、パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 17.6%減少して 944 億円となり、売上高全体の 23.3%を占めました。

国内売上高は、12.8%減の 806 億円となりました。パイプ関連製品は、ダクタイル鉄管やポンプなどの減少により前年を大きく下回りました。環境関連製品は、上下水処理装置などの減少を設備の運転・保守事業などの増加で補い切れず微減、社会インフラ関連製品もスパイラル鋼管などが減少しました。

海外売上高は、37.6%減の 138 億円となりました。ダクタイル鉄管のカタール向け大型案件の出荷が一巡したことによりパイプ関連製品が減収となったほか、素形材の減少により社会インフラ関連製品も前年を下回りました。環境関連製品は、膜システムや排水・排ガス処理設備などの EPC 事業の伸張により増収となりました。

当部門のセグメント利益は、減収の影響などにより前年同期比 7.9%減少して 135 億円となりました。

③ その他部門

当部門は、各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 9.7%減少して 79 億円となり、売上高全体の 1.9%を占めました。

当部門のセグメント利益は、前年同期比 22.3%減少して 11 億円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 27 年 12 月末)比 831 億円減少して 2 兆 4,498 億円となりました。資産の部では、官公需向けの出荷などが 3 月に集中するため受取手形及び売掛金が増加しましたが、為替が前期末と比べて円高となったことにより、短期及び長期の金融債権などの外貨建て資産の円換算額が大きく減少しました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が大きく減少したほか、円高の影響により短期借入金、長期債務、一年内返済予定の長期債務をあわせた有利子負債も減少しました。純資産は、為替や株価の変動に伴うその他の包括損益累計額の減少を利益の積み上がりで補い切れず、減少しました。株主資本比率は前期末比 0.4 ポイント増加して 45.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、35 億円の支出となりました。四半期純利益の減少に加え、受取債権、たな卸資産、仕入債務などの運転資本の変動により前年同期比 124 億円の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、179 億円の支出となりました。有形固定資産売却収入の減少などにより前年同期比 111 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11 億円の支出となりました。決算期変更に伴う現金配当金の

支払がありました。資金調達の増加などにより前年同期比 84 億円の支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 275 億円減少して 1,188 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 28 年 12 月期)の売上高は前回予想時(平成 28 年 2 月 16 日)から 400 億円減の 1 兆 7,100 億円を見込んでいます。為替相場が想定よりも円高で推移していることなどにより、下方修正といたしました。

営業利益の予想については、売上予想及び為替動向などを踏まえ、前回予想比 100 億円下方修正し、2,250 億円といたします。また、税金等調整前当期純利益は前回予想比 130 億円減の 2,270 億円、当社株主に帰属する当期純利益は前回予想比 50 億円減の 1,500 億円といたします。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=111 円、1ユーロ=122 円としています。]

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 子会社等の決算日の差異の解消

従来、決算日が連結決算日と異なるために各社の決算日をもって連結していた一部の子会社等(平成 27 年 12 月期現在、子会社 36 社、関連会社 1 社)について、前年度末より、連結決算日をもって連結する方法に変更しています。

当該変更による影響を反映させるため、過去の連結財務諸表等を遡及的に調整しています。なお、この遡及調整により、平成 27 年 12 月期第 1 四半期の当社株主に帰属する四半期純利益は 40,627 百万円から 39,253 百万円へと変更しています。

(4) 会計方針の変更

平成 28 年 1 月 1 日より債券発行費に関する新会計基準を適用しています。同基準は債券発行費を、関連する債務の帳簿価額から直接控除する形で貸借対照表に表示するものです。同基準の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成28年12月期 第1四半期末 (28.3.31)		平成27年12月期末 (27.12.31)		増減 金額	前年同月末 (27.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産		%		%			%
現金及び現金同等物	118,752		146,286		27,534	112,428	
受取手形及び売掛金	637,436		627,617		9,819	682,017	
短期金融債権 - 純額	199,598		224,058		24,460	206,756	
た な 卸 資 産	356,423		356,441		18	336,840	
その他の流動資産	133,986		136,444		2,458	104,536	
計	1,446,195	59.0	1,490,846	58.9	44,651	1,442,577	58.4
投資及び長期金融債権	612,364	25.0	648,534	25.6	36,170	621,919	25.2
有 形 固 定 資 産	283,754	11.6	285,870	11.3	2,116	295,246	11.9
そ の 他 の 資 産	107,530	4.4	107,676	4.2	146	112,421	4.5
合 計	2,449,843	100.0	2,532,926	100.0	83,083	2,472,163	100.0

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成28年12月期 第1四半期末 (28.3.31)		平成27年12月期末 (27.12.31)		増減 金額	前年同月末 (27.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債		%		%			%
短期借入金	199,404		186,216		13,188	158,888	
支払手形及び買掛金	221,246		260,334		39,088	229,567	
その他の流動負債	214,399		203,234		11,165	212,487	
一年内返済予定の長期債務	156,798		158,117		1,319	126,737	
計	791,847	32.3	807,901	31.9	16,054	727,679	29.4
固 定 負 債							
長期債務	397,258		424,370		27,112	479,517	
未払年金等	11,880		12,148		268	12,632	
その他の固定負債	63,558		69,949		6,391	73,869	
計	472,696	19.3	506,467	20.0	33,771	566,018	22.9
純 資 産							
資 本 金	84,070		84,070		-	84,070	
資 本 剰 余 金	87,521		87,838		317	87,880	
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-	19,539	
その他の剰余金	888,694		869,769		18,925	799,545	
その他の包括損益累計額	32,691		79,292		46,601	109,446	
自 己 株 式	199		198		1	401	
株 主 資 本	1,112,316	45.4	1,140,310	45.0	27,994	1,100,079	44.5
非 支 配 持 分	72,984	3.0	78,248	3.1	5,264	78,387	3.2
計	1,185,300	48.4	1,218,558	48.1	33,258	1,178,466	47.7
合 計	2,449,843	100.0	2,532,926	100.0	83,083	2,472,163	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成28年12月期 第1四半期 (28.1.1~28.3.31)		平成27年12月期 第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		前年同一期間 (27.1.1~27.3.31)		増減 (対前年同一期間)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	405,369	100.0	410,103	100.0	443,847	100.0	△ 38,478	△ 8.7
売 上 原 価	278,476	68.7	282,870	69.0	304,775	68.7	△ 26,299	△ 8.6
販売費及び一般管理費	69,325	17.1	67,819	16.5	82,392	18.6	△ 13,067	△ 15.9
その他の営業費用	116	0.0	117	0.0	679	0.1	△ 563	△ 82.9
営業利益	57,452	14.2	59,297	14.5	56,001	12.6	1,451	2.6
その他の収益(△費用)								
受取利息・受取配当金	974		2,316		711		263	
支払利息	△ 165		△ 273		△ 116		△ 49	
有価証券売却損益	313		629		690		△ 377	
為替差損益	△ 1,276		△ 1,654		△ 2,823		1,547	
その他－純額	△ 2,965		2,447		56		△ 3,021	
その他の収益(△費用)純額	△ 3,119		3,465		△ 1,482		△ 1,637	
税金等調整前四半期純利益	54,333	13.4	62,762	15.3	54,519	12.3	△ 186	△ 0.3
法人所得税	15,545		21,164		12,300		3,245	
持分法による投資損益	14		678		△ 28		42	
四半期純利益	38,802	9.6	42,276	10.3	42,191	9.5	△ 3,389	△ 8.0
非支配持分帰属損益(控除)	2,449		3,023		2,933		△ 484	
当社株主に帰属する 四半期純利益	36,353	9.0	39,253	9.6	39,258	8.8	△ 2,905	△ 7.4

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基 本 的	円	銭	円	銭	円	銭		
	29	21	31	54	31	45		

(注) 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当第1四半期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

(3) 四半期連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成28年12月期 第1四半期 (28.1.1~28.3.31)	平成27年12月期 第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	前年同一期間 (27.1.1~27.3.31)	増減 (対前年同一期間)
四半期純利益	38,802	42,276	42,191	△ 3,389
その他の包括利益(△損失)－税効果後				
外貨換算調整額	△ 35,975	10,480	△ 12,612	△ 23,363
有価証券の未実現損益	△ 11,110	6,134	4,090	△ 15,200
デリバティブ未実現損益	－	△ 2	－	－
年金負債調整額	△ 325	△ 409	4,190	△ 4,515
その他の包括利益(△損失)合計	△ 47,410	16,203	△ 4,332	△ 43,078
四半期包括利益(△損失)	△ 8,608	58,479	37,859	△ 46,467
非支配持分帰属包括利益(控除)	1,070	2,649	2,362	△ 1,292
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)	△ 9,678	55,830	35,497	△ 45,175

(注) 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当第1四半期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項目	平成28年12月期 第1四半期 (28.1.1～28.3.31)	平成27年12月期 第1四半期 (27.4.1～27.6.30)	前年同一期間 (27.1.1～27.3.31)	増減 (対前年同一期間)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期純利益	38,802	42,276	42,191	
減価償却	9,842	9,933	10,189	
有価証券売却損益	△ 313	△ 629	△ 690	
固定資産処分損益	116	117	△ 443	
長期性資産の減損損失	-	-	1,131	
持分法による投資損益	△ 14	△ 678	28	
法人所得税(法人税等調整額)	△ 4,122	7,625	△ 10,470	
受取債権の減少(△増加)	△ 25,036	77,465	△ 53,910	
たな卸資産の減少(△増加)	△ 12,035	△ 9,991	7,070	
その他の流動資産の減少(△増加)	9,410	△ 14,582	21,733	
支払手形・買掛金の増加(△減少)	△ 35,985	611	△ 21,437	
未払法人所得税の増加(△減少)	11,795	△ 8,265	9,123	
その他の流動負債の増加(△減少)	4,378	△ 2,024	4,668	
未払退職年金費用の減少	△ 731	△ 3,246	△ 3,391	
その他	378	4,286	3,066	
営業活動による純キャッシュ・フロー	△ 3,515	102,898	8,858	△ 12,373
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の購入	△ 12,032	△ 8,552	△ 12,268	
有形固定資産売却収入	119	249	8,284	
投資有価証券の売却及び償還による収入	456	861	1,069	
事業の買収(取得現金控除後)	-	-	△ 334	
金融債権の増加	△ 74,842	△ 122,309	△ 79,086	
金融債権の回収	79,605	78,637	78,092	
関連会社に対する短期貸付金の純増減(△増加)	△ 3,064	4,242	△ 1,616	
定期預金の純増減(△増加)	△ 6,510	312	△ 319	
その他	△ 1,659	△ 490	△ 685	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 17,927	△ 47,050	△ 6,863	△ 11,064
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による資金調達	32,972	6,979	101,595	
長期債務の返済	△ 33,144	△ 20,029	△ 50,226	
短期借入金の純増減(△減少)	23,731	△ 4,434	△ 47,080	
現金配当金の支払	△ 17,428	△ 19,937	-	
自己株式の購入	△ 1	△ 2,266	△ 7,770	
非支配持分の購入	△ 6,300	-	△ 6,047	
その他	△ 945	△ 1,751	△ 24	
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 1,115	△ 41,438	△ 9,552	8,437
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△ 4,977	1,108	927	△ 5,904
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△ 27,534	15,518	△ 6,630	
現金及び現金同等物期首残高	146,286	112,428	119,058	
現金及び現金同等物期末残高	118,752	127,946	112,428	6,324

(注) 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当第1四半期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)セグメント情報**①事業別セグメント情報**

事業別セグメント情報は次のとおりです。

平成28年12月期第1四半期(28.1.1～28.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	303,117	94,401	7,851	-	405,369
セグメント間の内部売上高	222	599	6,322	△ 7,143	-
計	303,339	95,000	14,173	△ 7,143	405,369
セグメント利益	48,386	13,514	1,123	△ 5,571	57,452

平成27年12月期第1四半期(27.4.1～27.6.30)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	350,036	53,473	6,594	-	410,103
セグメント間の内部売上高	75	143	5,960	△ 6,178	-
計	350,111	53,616	12,554	△ 6,178	410,103
セグメント利益	63,370	1,263	536	△ 5,872	59,297

前年同一期間(27.1.1～27.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	320,589	114,566	8,692	-	443,847
セグメント間の内部売上高	307	419	6,633	△ 7,359	-
計	320,896	114,985	15,325	△ 7,359	443,847
セグメント利益	46,562	14,674	1,446	△ 6,681	56,001

- (注)1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。
 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。
 営業利益と税金等調整前四半期純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
 4 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当第1四半期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日)を参考情報として開示しています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成28年12月期 第1四半期 (28.1.1～28.3.31)	平成27年12月期 第1四半期 (27.4.1～27.6.30)	前年同一期間 (27.1.1～27.3.31)
日本	159,009	116,796	178,497
北米	98,909	126,930	103,193
欧州	55,010	55,298	57,551
アジア(日本除く)	76,320	93,408	86,038
その他	16,121	17,671	18,568
合計	405,369	410,103	443,847

- (注)1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成28年12月期第1四半期85,683百万円、平成27年12月期第1四半期109,945百万円、前年同一期間(27.1.1～27.3.31)88,401百万円です。
 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。
 3 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当第1四半期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日)を参考情報として開示しています。

(7) 四半期連結純資産変動計算書

(単位 百万円)

項 目	流 通 株 式 数 (千 株)	株 主 資 本						非支配 持 分	純資産 合 計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成27年12月31日現在	1,244,504	84,070	87,838	19,539	869,769	79,292	△ 198	78,248	1,218,558
四 半 期 純 利 益					36,353			2,449	38,802
その他の包括損失						△ 46,031		△ 1,379	△ 47,410
当社株主への現金配当 (14 円 00 銭 / 株)					△ 17,428				△ 17,428
非支配持分への現金配当								△ 945	△ 945
自己株式の取得及び処分	△ 1						△ 1		△ 1
連結子会社に対する 持 分 の 変 動			△ 317			△ 570		△ 5,389	△ 6,276
平成28年3月31日現在	1,244,503	84,070	87,521	19,539	888,694	32,691	△ 199	72,984	1,185,300

(8) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成28年12月期 第1四半期 (28.1.1~28.3.31)		平成27年12月期 第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		前年同一期間 (27.1.1~27.3.31)		増減 (対前年同一期間)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	238,742	58.9	289,043	70.5	260,773	58.7	△ 22,031	△ 8.4
国内	55,294		59,060		58,231		△ 2,937	△ 5.0
海外	183,448		229,983		202,542		△ 19,094	△ 9.4
建設機械	57,030	14.1	54,263	13.2	51,394	11.6	5,636	11.0
国内	8,317		8,302		11,266		△ 2,949	△ 26.2
海外	48,713		45,961		40,128		8,585	21.4
電装機器	7,345	1.8	6,730	1.7	8,422	1.9	△ 1,077	△ 12.8
国内	7,002		6,377		7,965		△ 963	△ 12.1
海外	343		353		457		△ 114	△ 24.9
機 械 計	303,117	74.8	350,036	85.4	320,589	72.2	△ 17,472	△ 5.4
国内	70,613	17.4	73,739	18.0	77,462	17.4	△ 6,849	△ 8.8
海外	232,504	57.4	276,297	67.4	243,127	54.8	△ 10,623	△ 4.4
パイプ関連	50,187	12.4	32,218	7.8	67,897	15.3	△ 17,710	△ 26.1
国内	44,372		22,995		54,571		△ 10,199	△ 18.7
海外	5,815		9,223		13,326		△ 7,511	△ 56.4
環境関連	32,392	8.0	11,399	2.8	32,581	7.3	△ 189	△ 0.6
国内	30,110		9,634		30,954		△ 844	△ 2.7
海外	2,282		1,765		1,627		655	40.3
社会インフラ関連	11,822	2.9	9,856	2.4	14,088	3.2	△ 2,266	△ 16.1
国内	6,158		3,978		7,005		△ 847	△ 12.1
海外	5,664		5,878		7,083		△ 1,419	△ 20.0
水・環境計	94,401	23.3	53,473	13.0	114,566	25.8	△ 20,165	△ 17.6
国内	80,640	19.9	36,607	8.9	92,530	20.8	△ 11,890	△ 12.8
海外	13,761	3.4	16,866	4.1	22,036	5.0	△ 8,275	△ 37.6
そ の 他	7,851	1.9	6,594	1.6	8,692	2.0	△ 841	△ 9.7
国内	7,756	1.9	6,450	1.6	8,505	2.0	△ 749	△ 8.8
海外	95	0.0	144	0.0	187	0.0	△ 92	△ 49.2
合 計	405,369	100.0	410,103	100.0	443,847	100.0	△ 38,478	△ 8.7
国内	159,009	39.2	116,796	28.5	178,497	40.2	△ 19,488	△ 10.9
海外	246,360	60.8	293,307	71.5	265,350	59.8	△ 18,990	△ 7.2

(注) 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当第1四半期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

(9) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	平成28年12月期 (予想) (28.1.1~28.12.31)		前年同一期間 (実績) (27.1.1~27.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国内	3,020	%	3,027	%	△ 7	△ 0.2
海外	10,530		10,381		149	1.4
機械計	13,550	79.2	13,408	79.4	142	1.1
国内	2,530		2,487		43	1.7
海外	720		696		24	3.4
水・環境計	3,250	19.0	3,183	18.9	67	2.1
国内	300		289		11	3.8
海外	—		6		△ 6	△ 100.0
その他計	300	1.8	295	1.7	5	1.7
合計	17,100	100.0	16,886	100.0	214	1.3
国内計	5,850	34.2	5,803	34.4	47	0.8
海外計	11,250	65.8	11,083	65.6	167	1.5

(注) 前期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。決算期間が当期と異なるため、当期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)を参考情報として表示しています。